

# コーポレート・ガバナンス

## 基本的な考え方

当社は、創業以来の経営理念のもと、あらゆるステークホルダーとの良好な関係を築き、持続的な成長と企業価値の向上を目指しています。

その実現を支えるため、経営の公正性・透明性を確保すると共に、意思決定や業務執行の迅速化・効率化も図った、実行性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築することを基本的な考え方としています。

## コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、ガバナンス体制の継続的な改善を図ってきたことにより、東京証券取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードの全原則を実施しています。また、当社

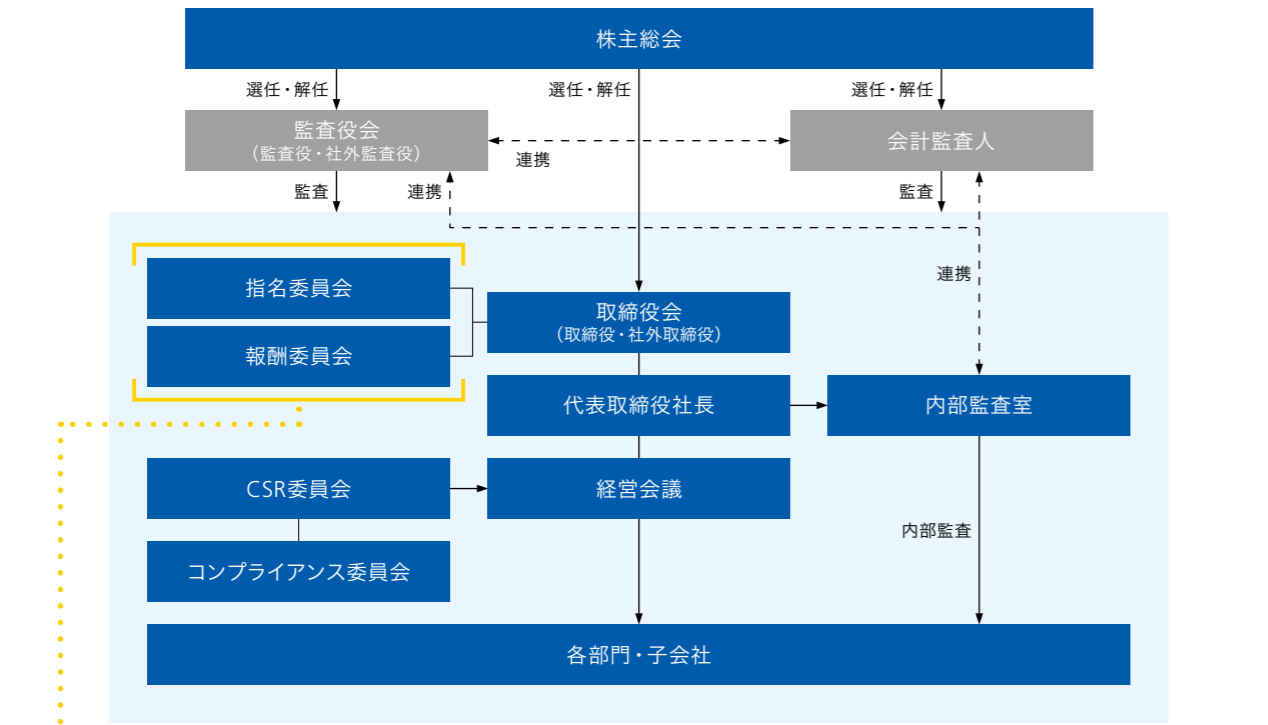
## 体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、重要な意思決定及び業務執行の監督機関である取締役会と、取締役会から独立した監督機関である監査役会を設置しています。また、豊富な経験や専門性、独立性を有する複数名の独立社外取締役の選任や、諮問機関である指名委員会・報酬委員会の設置等により、監督機能を強化しています。

なお、取締役は外国籍1名、女性1名を含む11名(内、社外取締役2名)、監査役4名(内、社外監査役3名)を選任しています。

のコーポレート・ガバナンスに関する考え方をまとめた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」も制定し当社ホームページ上に掲載しています。

## ガバナンス体制図



**取締役会**  
経営の基本方針や会社法で定められた重要事項を審議・決定し取締役の職務の執行の状況を監督するため、取締役及び監査役が出席し原則月1回開催しています。

**監査役会**  
取締役会への出席や決裁書類の閲覧などを通じて取締役会の意思決定過程及び取締役の職務の執行の状況を監査しており、監査役会を原則月1回開催しています。

**指名委員会・報酬委員会**  
取締役の指名及び選任・解任、報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性を高めるため、委員長を社外取締役とし、委員の半数以上は社外役員(社外取締役・社外監査役)とする、指名委員会と報酬委員会を設置しています。

**経営会議**  
取締役、常勤監査役等で構成する経営会議を設置し、経営や業務執行に係る課題等について協議・検討を行い、経営環境の変化に迅速に対応しています。

## 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会全体の実効性を自己評価するため、コーポレート・ガバナンスコード改訂等の外部環境変化や当社のガバナンス施策に応じて、毎年、質問項目の見直しを行った上で、取締役及び監査役全員に対しアンケートを実施し、必要に応じて個別に意見聴取も行って

います。それらの結果を踏まえ、取締役会において分析・評価・改善策を審議し、取締役会の構成・規模、報酬体系、運営方法等の見直しを図り、取締役会の実効性向上に取り組んでいます。

## 主なガバナンス向上への取り組み・改善の歩み

区分	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
役員構成/ 役員報酬	・指名委員会/ 報酬委員会設置 ・外国籍取締役選任	・取締役会規模/ 構成検討 ・社外役員独立性 基準制定	・取締役3名減員 ・女性取締役選任 ・報酬体系を改定、 株式報酬制度導入	・取締役会規模/ 構成検討	・取締役1名減員
その他	・役員へのアンケートによる 実効性評価開始	・CGコード未対応 事項の対応検討	・取締役会の 開催頻度削減 ・CGコード全原則を コンプライ ・CGガイドライン制定	・中長期の議論機会増加 ・資料の事前提供方法/ 時期の改善	<予定> 経営理念体系見直し、 長期ビジョン・次期中期 経営計画等の骨子検討

## 役員報酬

当社の役員報酬は、固定報酬である「基本報酬」と、業績連動報酬である単年度業績等に応じた金銭報酬の「短期インセンティブ報酬」及び業績連動型株式報酬の「中長期インセンティブ報酬」で構成することとしています。業績連動報酬を相応の割合とするとともに、業績及

び株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を更に高めることを目的として業績連動型株式報酬を導入しています。なお、社外取締役及び監査役は基本報酬のみとしています。

## 報酬体系

報酬の種類	割合	算定方法の方針・決定方法	
固定	基本報酬(金銭報酬)	約60%	各人の役位や貢献度、業界あるいは同規模の他企業の水準、業績等を勘案し、社外取締役を委員長とする報酬委員会の審議を経て、取締役会で決定。
変動	短期インセンティブ報酬(金銭報酬)	約20%	
	中長期インセンティブ報酬(株式報酬)	約20%	・取締役会が定める株式交付規定に従って役位及び業績等に応じてポイントを付与。ポイントに基づき信託を通じて当社株式を交付。 ・ROEを含めた中期経営計画に対する達成度も評価対象。

## 評価指標等

評価項目	評価指標	評価ウエイト		
		社長	事業担当取締役	事業担当以外の取締役
全社業績	連結売上高	20%	10%	15%
	連結営業利益	50%	25%	30%
担当部門業績	業績評価	-	35%	25%
個人考課	個人別の戦略目標評価	30%		

※単年度業績評価

評価項目	評価指標	評価ウエイト
全社業績	連結売上高	20%
	連結営業利益	50%
	ROE	30%

※中期業績評価